

# 平成22年度 事業の報告書(第1-2四半期)

平成22年4月1日 ▶ 平成22年9月30日





## NSユニテッド海運株式会社 企業理念

NSユニテッド海運株式会社は、世界の海を舞台に、安全で且つお客様の要請に即応した質の高い海上輸送サービスを提供する。

NSユニテッド海運株式会社は、今後とも社会の一員であることを十分に認識し時代の変化に適応した海上輸送サービスを提供することを通じて社会の発展に寄与することを決意し、ここに企業理念を定める。

### (1) 社会的使命

- ① お客様のあらゆる要請に即応し、誠実で信頼感のある良質な国際海上輸送サービスを提供することを通じて社会の発展に寄与する。
- ② ドライバルク及びエネルギー輸送を主体とした外航海運会社として国際競争に打ち克つ体質を築くことにより安定した収益を確保し、またグループ全体の企業価値を高めるべくグループ経営を重視し、株主の期待に応えられる企業を目指す。

### (2) 安全運航と地球環境の保全

- ① 船舶の安全運航が事業活動の原点であると認識し、国際基準に基づく安全管理の徹底を図り、全人類の共有財産である海をはじめとする地球環境保全の一翼を担う。
- ② 船舶の運航技術向上にむけて日々研鑽し、常に新しい需要に応えられる高度な技術知識の蓄積に励む。

### (3) 公正な企業活動

- ① 我が国および国際社会の法令を遵守し、また社会の一員として善良な社会倫理規範のもと公正で健全な企業活動を遂行する。
- ② 反社会的勢力および団体に対しては毅然とした態度で対応し、利益供与は一切行わない。

### (4) 透明な情報開示

企業活動に伴う情報の適時適正な開示に努め、社会との対話を積極的に行う。

### (5) 民主的な経営と活力あふれる職場づくり

- ① 社員の基本的人権を尊重し、民主的な経営を確立、維持する。
- ② 仕事を通じて人が育ち、働く喜びを実感でき誇りを持てる活気あふれる職場を築く。

(2010年10月1日 制定)

表紙：2010年4月に竣工した撒積船“SAKURA WAVE（載貨重量トン数88,300KT）

## 株主の皆様へ



代表取締役社長

島川 恵一郎



代表取締役副社長

杉浦 哲

拝啓 株主の皆様には、ますますご清祥のこととお  
よろこび申し上げます。

平成22年10月1日「新和海運株式会社」は「日鉄海運  
株式会社」と合併し、「NSユナイテッド海運株式会社」  
(以下、「当新会社」といいます。)として、新たな一歩を  
踏み出しました。

本合併の目的は、来るべき大競争時代を先取りして  
事業基盤の抜本的な強化を行い、競争力をさらに高め  
ることによりお客様の要請に応え、世界有数の外航海  
運会社への成長・飛躍を目指し、また優良な会社同士  
が合体することによりさらに財務体質の強靱な会社にな  
ることにあります。

当新会社は、「実力と信頼のNSユナイテッド海運」と  
いうキャッチフレーズのもと、長年の伝統により培った  
経験と技術、とりわけ新和海運の原材料、食糧、鉄鋼製  
品、各種エネルギー分野にいたる幅広い海上輸送にお  
ける総合力と、日鉄海運の製鉄原燃料、石炭などの海上  
輸送における高い専門性を効果的に融合し、お客様の

ニーズにより幅広く、より迅速・柔軟に対応しつつ、更な  
るコスト競争力を高めることが大きな課題です。総合的  
かつ質の高い海上輸送サービスを提供できる「実力」を  
一層高め、グローバル化が進展する外航海運市場の中  
で、皆様にとって、さらに「大きな存在感と深い信頼感」  
のある企業に成長していくことを目指してまいります。

株主の皆様には、本合併の成果を着実且つ早期に  
あげることで、さらに企業価値を高めて参る所存でござ  
いますので、何卒、今後ともご支援くださいますようお  
願い申し上げます。

当年度第1・2四半期のドライバルク市況は、中国向け  
鉄鉱石荷動きの変動に伴いケープ型撒積船を中心に騰  
落の激しいものとなりました。また、夏場以降急速に円  
高が進むなど、変化に富んだ半年となりました。斯かる  
状況下において、旧新和海運株式会社(以下「当社」と  
いいます。)及び当社グループは、市況を見極めた上で  
の効率的な配船など収益向上に努めた結果、連結業  
績は期初の予想を上回ることができました。

しかしながら、欧米の財政不安による景気減速懸念に  
加え、急速に進行している円高傾向に調整の動きが見  
られないことから、第3四半期以降の経営環境の急激な  
悪化の可能性も排除し得ず、誠に遺憾ながら第2四半  
期末の配当は見送らせていただくことといたしました。

以下、平成22年度第1・2四半期の当社の業績、及び  
当新会社の通期の見通しなどにつきましてご報告申し  
上げます。

敬具

## ■業績全般

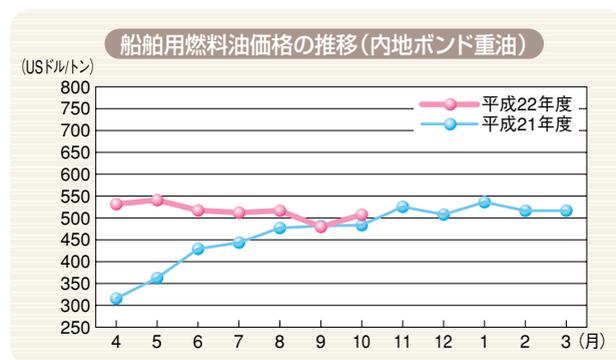
当連結会計年度の第1・2四半期における世界経済は、リーマンショック後に講じられた各国の景気対策の効果が一巡しつつあり、金融危機後の回復局面に一部減速の動きが見られました。

地域別に見ると、米国は住宅関連の指標が引き続き低調に推移しましたが、雇用や個人消費などが回復の兆しを見せ、景気は緩やかに回復しました。欧州諸国では主要経済指標に持ち直しの動きが見られるものの、消費は伸び悩み、失業率も高水準で推移し回復のスピードは緩慢なものとなりました。中国では政策要因や投資の鈍化などにより一部指標に減速傾向が見られるものの、依然として高水準で成長を続けました。我が国では、生産活動や設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復傾向を維持しているものの、政策効果の逓減や世界経済の減速、急速な円高の進展を受け、足元では景気の回復速度は鈍化しました。

外航海運市況につきましては、ドライバルクについては、6月以降、鋼材需給の緩和・鉄鉱石価格の値上げを受けて中国の鉄鉱石輸入量が鈍化したことが影響し、ケープ型撒積船市況が急落したことにより、全体的に市況は低迷しました。しかしながら8月に入り中国

向け鉄鉱石の荷動きが回復すると、中小型撒積船においても、猛暑により電力会社向けの石炭輸送量が増加、穀物輸送も堅調に推移するなど船腹需給が引き締まったことから、全船型において上昇に転じ、その後堅調に推移しました。一方、タンカーにつきましては、6月中旬まで船腹需要が高い状況が続いたものの、その後、洋上備蓄に転用していたタンカーが市場に復帰し、船腹需給が急激に緩んだ結果、総じて低水準で推移しました。内航海運市況につきましては、鉄鋼メーカーの生産に回復の動きが見られ、鉄鋼原料の荷動きや鋼材輸送量は、堅調に推移しました。また、石炭灰など電力会社関連貨物の荷動きは、今夏の猛暑の影響を受け堅調に推移しました。

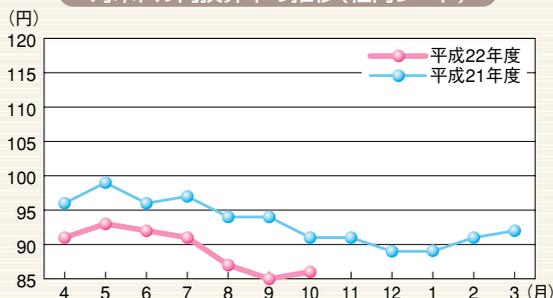
燃料油価格は、ギリシャでの財政不安に端を発した



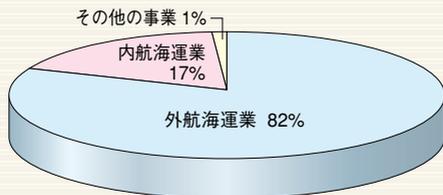
金融市場混乱の影響に伴う原油価格の下落により、トン当たり500ドル前後の水準で推移し、当期平均では約508ドルと、前年同期比で約151ドル上昇しました。

また、対米ドル円相場は期中平均で89円83銭と、期初見込み90円に比較して17銭の円高になり、前年同期比では6円17銭の円高となりました。

対米ドル円換算率の推移(社内レート)



事業別売上高(連結)



このような事業環境下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は589億93百万円(前年同期比29.4%増)、営業利益は42億35百万円(前年同期比72.9%増)、経常利益は33億88百万円(前年同期比76.0%増)、純利益は22億74百万円(前年同期比54.1%増)となりました。

## ■事業別概況

当社グループの売上高は外航海運事業によるものが8割強、連結対象会社である新和内航海運(株)、新和ケミカルタンカー(株)及び両社の子会社による内航海運事業が2割弱となっています。外航海運事業は船舶運航者としての当社と旧SHINWA (SINGAPORE) PTE. LTD.(現「NS UNITED SHIPPING (SINGAPORE) PTE. LTD.」)、船舶管理者としての旧新和マリン(株)(現「NSユナイテッドマリン(株)」)、および海外子会社などという構成になっています。

なお、海運事業以外の事業会社として、当社グループ各社の総務・経理業務の受託と不動産管理を行っている旧新和ビジネスマネジメント(株)(現「NSユナイテッドビジネス(株)」)、情報システムの開発・保守業の旧新和システム(株)(現「NSユナイテッドシステム(株)」)、陸上機

器保守業務を請負う(株)シンワ エンジニアリング・サービスなどがあります。

当社の外航海運事業、内航海運事業およびその他の事業の当連結会計年度の第1・2四半期における営業の概況は次のとおりです。

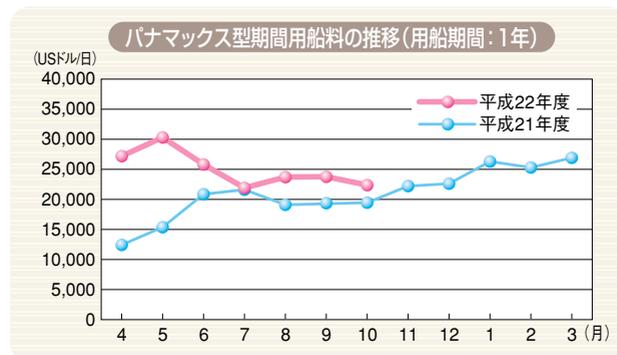
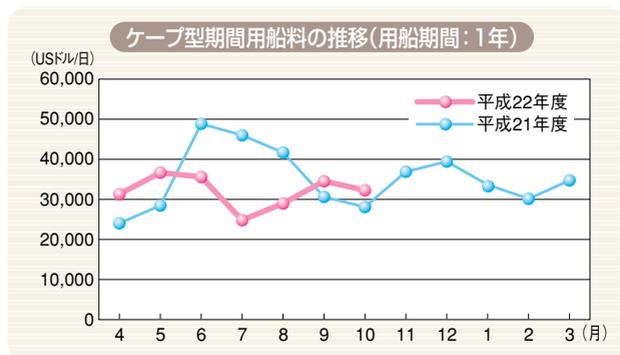
### ◆外航海運事業

ケープ型撒積船(17万重量トン型)市況は、鉄鉱石価格が昨年比値上げ決着したことに加え、価格決定方式が年間改定から四半期改定へ変更されたことに伴い、中国の輸入量変動に伴う船腹需給の変動が発生、騰落差が非常に大きな状況となりました。しかしながら中国の鉄鉱石輸入は引き続き好調に推移し、日本・韓国の粗鋼生産も高水準を維持するなど荷動きが

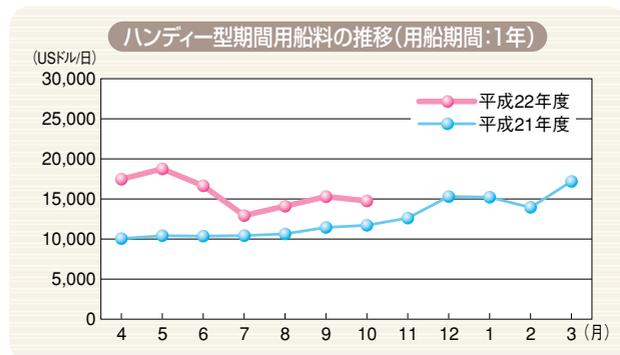
堅調に推移した結果、当初の予想を上回る収益を上げることができました。

パナマックス型撒積船(7万重量トン型)市況は、7月に鉄鉱石価格高騰による購買意欲低下や穀物荷動きの鈍化の影響で日額2万ドルを下回ったものの、8月に入りインド・中国向け荷動きが回復し、米国ガルフ積み穀物輸送の荷動きも活発化したことから、以降は日額2万ドルを超える水準で推移しました。

ハンディー型撒積船(3万重量トン型)については、往航の主力貨物である北米向け鋼材の輸送量は前年同期比でほぼ横ばいで推移したものの、中米向け鋼材相積み貨物の集荷などの営業努力により採算向上に努めました。また撒積貨物の主力である非鉄鉱石・穀物に関しては春先以降の堅調な荷動きと市況上昇の恩恵を



享受するとともに効率配船により採算の向上を図ったことに加え、大西洋水域運航船による増収効果もあり、当初の見込みを上回る収益を上げることができました。



近海貨物船(5千~1万重量トン型)の荷動きは、日本向け原料輸送需要が極端に低迷したほか、中国をはじめとする域内経済の減速傾向により輸出鋼材輸送も低調に推移したものの、主力の中国向け鋼材輸送を中心に効率配船に注力した結果、採算は当初の予想を上回って推移しました。

VLCC(30万重量トン型原油タンカー)およびVLGC(8万m<sup>3</sup>LPG船)、MRプロダクト船(中型石油製品船)による輸送につきましては、前年度の歴史的な低水準からは一部持ち直し傾向も見られるものの、船腹需給バラ

ンスは総じて悪化傾向にあり、原油・LPG・石油製品いずれの分野においても市況は低水準で推移しました。

IHSHINWA(SINGAPORE)PTE.LTD.におけるケミカルタンカー事業につきましては、2隻の定期検査入渠に加えて円高、船舶ランニングコストの高止まりなどのコスト増加要因が重なり、収益は悪化しました。一方近海ドライバルク事業は、東南アジア地域における営業活動に注力した結果、徐々に成果を上げました。なお上記に加え、同社では主に油送船グループ運航のMRプロダクト船の仲介業も行っています。

このような事業環境下、外航海運事業では、期中急激に進展した円高といった損益悪化要因はありましたが、前年度に講じた高コスト船の早期返船や長期貨物輸送契約の締結などの方策の効果に加え、騰落の激しさを増す市況に応じて支配船腹量を機動的に調整し、且つ配船効率向上などに努めた結果、当初の予想を上回る収益を上げることができました。

#### ◆内航海運事業

新和内航海運(株)における鋼材輸送につきましては、前年同期と比較し荷動きは増え、半製品、副原料輸送量も引き続き堅調に推移しました。また、電力会社関

連貨物の石炭灰などの荷動きは、今夏の猛暑の影響による各発電所のフル稼働を受け順調に推移しました。その他一般貨物の荷動きについては、鉄鋼関連や公共残土輸送などを除き低調に推移しました。

新和ケミカルタンカー(株)におけるLPG輸送につきましては、LNGへの転換や今夏の猛暑の影響を受けて民生用、工業用共に需要の減少傾向が続く計画を下回る水準で推移しました。一方、石油化学品、黒油(重油)につきましては、前年度後半以降の輸送需要回復に伴い、堅調に推移しました。LNGにつきましては、景気持ち直しとクリーンエネルギーとしての民生用・工業用の需要が引き続き旺盛で輸送量は堅調に推移しました。

このような事業環境下、内航海運事業では、効率的な配船と運航に加え、コスト削減に努めた結果、当初の目標を上回る収益を上げることができました。

#### ◆その他の事業

その他の事業につきましては、なかでも旧新和ビジネスマネジメント(株)、旧新和システム(株)は当社グループのコストセンターを担う存在でもあることから、業績は概ね当初の見込みどおりとなりました。

#### ■通期の見通し

当新会社は本年10月1日を以って「NSユニテッド海運株式会社」として新たなスタートを切りました。また、本合併に伴い、旧日鉄海運株式会社の子会社で船員派遣事業を営む日邦マリン(株)や海外の子会社が新会社の連結子会社として加わりました。これにより、新日本製鐵株式會社殿をはじめとする日本鉄鋼ミル向け営業基盤がより一層強化されることに加え、旧新和海運(株)の持つ総合力と旧日鉄海運(株)の持つ製鉄原燃料分野における高い専門性を組み合わせることで充実した海上輸送サービスを展開し、より強固な経営基盤を築き上げてまいります。

第3四半期以降につきましては、外航海運市況は引き続き中国やインドをはじめとする新興国の輸送需要に支えられ、期中調整局面はあるものの、全体的に堅調に推移するものと見込んでおりますが、一方では欧米の財政不安などによる景気減速懸念や円高傾向の持続により、ドル建て収入比率の高い当新会社にとって円換算ベースでの損益が悪化することが懸念されます。

このような事業環境下、合併後の当新会社連結グループの平成22年度通期の業績見通しにつきましては、

売上高1,250億円、営業利益79億円、経常利益65億円、当期純利益43億円と予想しております。なおこれは第3・4四半期の対米ドル円換算率1ドル＝85円、燃料油価格は内地C重油価格トン当たり500ドルを前提としています。また、当社は年間配当の配当性向を「連結業績ベースの概ね20%」とする配当方針を合併後も変更しておりませんが、上述のとおり事業環境の見通しは依然として不透明な状況にあることから、期末配当予想額につきましては「未定」とし、今後、より確実な業績予想に基づいて公表することといたします。

### 平成22年度 当社グループ船隊整備実績・予定 (5年以上の長期用船を含む)

	船名・船種	重量吨数 (K/T)	竣工/受取時期
外航	SAKURA WAVE 撒積船	88,300	平成22年 4月16日
内航	第六芙蓉丸 セメント専用船	5,445	平成22年 4月22日
外航	DIAMOND WIND 撒積船	76,536	平成22年 6月 4日
外航	DOUBLE HARMONY 撒積船	88,270	平成22年 6月24日
内航	鶴雄丸 石炭灰専用船	4,500	平成22年 7月 1日
外航	ATLANTIC PEARL 撒積船	33,399	平成22年 7月 2日
外航	GLORIOUS WIND 撒積船	83,410	平成22年 8月26日
外航	ATLANTIC GRACE 撒積船	33,100	平成22年 9月29日
外航	51型TBN 撒積船	51,000	平成23年 3月
外航	250型TBN 鉾石船	250,000	平成23年 3月

# 連結決算

## 第2四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)	科 目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>流 動 資 産</b>	<b>33,657</b>	<b>32,095</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>25,594</b>	<b>23,813</b>
現金及び預金	9,758	11,188	支払手形及び営業未払金	5,830	6,078
受取手形及び営業未収金	10,214	9,593	短期借入金	9,291	9,987
短期貸付金	1,000	—	未払費用	205	161
たな卸資産	3,355	3,229	未払法人税等	674	545
前払費用	2,025	1,776	繰延税金負債	103	—
繰延税金資産	2,680	1,552	前受金	1,335	1,378
その他流動資産	4,644	4,776	賞与引当金	327	332
貸倒引当金	△ 19	△ 19	役員賞与引当金	8	67
			その他流動負債	7,821	5,265
<b>固 定 資 産</b>	<b>91,249</b>	<b>82,275</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>51,070</b>	<b>42,619</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>84,471</b>	<b>75,012</b>	長期借入金	47,171	38,642
船舶	68,515	58,423	退職給付引当金	1,069	1,071
建物	521	491	特別修繕引当金	1,100	935
土地	559	559	繰延税金負債	1,412	1,594
建設仮勘定	14,212	15,028	その他固定負債	318	377
その他有形固定資産	664	511	<b>負 債 合 計</b>	<b>76,664</b>	<b>66,432</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>420</b>	<b>412</b>	<b>純 資 産 の 部</b>		
<b>投資その他の資産</b>	<b>6,358</b>	<b>6,851</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>53,186</b>	<b>51,085</b>
投資有価証券	4,548	5,260	資本金	8,100	8,100
繰延税金資産	575	493	資本剰余金	20	20
その他長期資産	1,235	1,098	利益剰余金	45,092	42,990
			自己株式	△ 26	△ 25
			<b>評価・換算差額等</b>	<b>△ 6,827</b>	<b>△ 5,004</b>
			その他有価証券評価差額金	△ 259	204
			繰延ヘッジ損益	△ 4,268	△ 2,639
			為替換算調整勘定	△ 2,300	△ 2,569
			<b>少 数 株 主 持 分</b>	<b>1,883</b>	<b>1,857</b>
			<b>純 資 産 合 計</b>	<b>48,242</b>	<b>47,938</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>124,906</b>	<b>114,370</b>	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>124,906</b>	<b>114,370</b>

(注) 平成22年9月30日現在の連結子会社は35社、持分法適用会社は3社です。

※ 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。

## 四半期連結損益計算書(要旨)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間
	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成21年4月1日 至平成21年9月30日
売上高	58,993	45,600
売上原価	52,161	40,780
売上総利益	6,832	4,820
一般管理費	2,597	2,370
営業利益	4,235	2,450
営業外収益	314	190
受取利息	81	72
受取配当金	81	58
持分法による投資利益	45	25
その他営業外収益	107	35
営業外費用	1,161	714
支払利息	608	502
為替差損	526	197
その他営業外費用	27	15
経常利益	3,388	1,926
特別利益	—	38
特別損失	367	92
税金等調整前四半期純利益	3,021	1,872
法人税等	690	373
少数株主損益調整前四半期純利益	2,331	—
少数株主利益	57	23
四半期純利益	2,274	1,476

## 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間
	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成21年4月1日 至平成21年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,156	7,338
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,970	△ 6,019
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,334	△ 700
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	△ 61
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 1,430	558
現金及び現金同等物の期首残高	11,068	10,213
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,638	10,771

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しています。

# 財務ハイライト

## ■売上高の推移(連結)



## ■経常利益の推移(連結)



## ■当期純利益の推移(連結)



## ■総資産の推移(連結)



## ■純資産の推移(連結)



# 会社の概要 (平成22年10月1日現在)

設立年月日	平成22年10月1日
主要な事業内容	外航貨物海上運送事業および これに関連または付帯する事業
資本の額	10,300,000,000円
上場取引所	東京(第一部)、大阪(第一部)、 名古屋(第一部)、福岡
本社	〒100-8108 東京都千代田区大手町一丁目5番1号 ☎(03)6895-6400 (番号案内席)
駐在員事務所	ロンドン、香港、上海、ベトナム
海外法人	英国、米国、香港、シンガポール
従業員数	陸上192名 海上40名 計232名 (出向者を含みます)

### 従業員数の推移



## 当社グループ船腹量(外航船)

	隻数	重量トン数(K/T)
運航船腹計	127	9,869,444

### 船腹量の推移(重量トン)



## 主要なグループ会社

新和内航海運株式会社	内航海運業
新和ケミカルタンカー株式会社	内航海運業
NSユナイテッドマリン株式会社	船舶管理業
日邦マリン株式会社	船員派遣事業
NSユナイテッドビジネス株式会社	総務・経理業務受託
株式会社シンワエンジニアリング・サービス	陸上機器保守整備
NSユナイテッドシステム株式会社	情報システムの開発・保守業
NS UNITED SHIPPING (SINGAPORE) PTE.LTD.	外航海運業

## 株式の状況 (平成22年10月1日現在)

発行済株式の総数 230,764,400 株

株主数 10,280 名  
(単元未満株主も含みます)

大株主 (上位10名)

	株主名	株数 (千株)	出資比率 (%)
1	新日本製鐵株式會社	78,456	34.01
2	日本郵船株式會社	43,247	18.75
3	東京海上日動火災保險株式會社	10,016	4.34
4	株式會社損害保險ジャパン	8,349	3.62
5	株式會社みずほコーポレート銀行	7,495	3.25
6	三井住友海上火災保險株式會社	5,860	2.54
7	三菱重工業株式會社	5,400	2.34
8	日本トラスティ・サービス信託銀行株式會社(信託口)	5,348	2.32
9	新健海運股份有限公司	5,048	2.19
10	日本マスタートラスト信託銀行株式會社(信託口)	2,669	1.16

(注)出資比率は自己株式(84,111株)を控除して計算しております。

### 当社株価の推移



## 役員 (平成22年10月1日現在)

### 取締役および監査役

取締役 会長	寛孝彦
* 代表取締役社長・社長執行役員	島川 惠一郎
* 代表取締役・副社長執行役員	杉浦 哲
取締役・常務執行役員	永野 修
取締役・常務執行役員	大山 賢治
取締役・常務執行役員	岸 芳郎
取締役・常務執行役員	安藤 政明
取締役 (非常勤)	小島 徹
監査役 (常勤)	佐野 光彦
監査役 (常勤)	菊竹 秀敏
監査役 (常勤)	堀江 保之
監査役 (非常勤)	清水 繁

- (注) 1. \*印は当社の代表取締役であります。  
 2. 小島徹氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 3. 佐野光彦、菊竹秀敏および清水繁の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

### 執行役員

常務執行役員	若尾 直史
常務執行役員	高木 一美
常務執行役員	横溝 豊彦
執行役員	坂本 好生
執行役員	松本 貴志
執行役員	佐藤 裕信
執行役員	河井 昭彦
執行役員	河村 祥夫
執行役員	阪田 泰一
執行役員	三田 弘
執行役員	菅原 泰

## NSユニテッド海運グループ環境方針

- 1 私たちは、世界の海を舞台に海上輸送サービスを提供する海運企業グループとして、全人類の共通財産である地球の環境保全に努め行動します。
- 2 私たちは、環境マネジメントシステムを構築し、継続的改善に努め、汚染の予防に努めます。
- 3 私たちは、船舶の運航及び事務所内活動において適用される環境の法規制及びその他の要求事項を遵守します。
- 4 私たちは、各部門において環境方針に適合した環境目的および環境目標を設定し、実施計画に従って目的及び目標の達成に努めます。また環境目的と目標を確実に達成するために、定期的に達成度のレビューを行います。
- 5 私たちは、環境教育・広報活動などにより、NSユニテッド海運グループのために働くすべての人が環境問題に対する意識を高め、本環境方針に基づき、行動するように努めます。
- 6 私たちは、私たちのサービス提供に必要な船舶、機器類、その他の製品および資材の環境負荷の低減を考慮した調達に努めます。
- 7 私たちは、NSユニテッド海運グループ全体で、省エネルギー、省資源の推進を図ると共に、廃棄物の削減及びその適正な処分に努めます。
- 8 私たちは、環境方針及び環境保全活動を必要に応じ公表します。

2010年10月1日

NSユニテッド海運株式会社  
代表取締役社長

島川 恵一郎

# 株主メモ

決算期日	3月31日	株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
期末配当金支払株主確定日	3月31日		
(中間配当金支払株主確定日)	9月30日)	同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
定時株主総会開催日	6月下旬		
同総会権利行使株主確定日	3月31日		本店証券代行部

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話お問い合わせ先		 フリーダイヤル 0120(288)324
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満株式の買取・買増以外の株式売買は出来ません。電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

基準日 上記確定日のほか、必要あるときは予め公告の上、基準日を定めます。

単元株式数 1,000株

公告の方法 電子公告により行う。

公告掲載URL <http://www.nsuship.co.jp/>

(ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じた時には、東京都において発行される日本経済新聞に掲載されます。)

証券コード 9110

ホームページアドレス <http://www.nsuship.co.jp/> (決算情報などがご覧になれます。)

## ● 単元未満株式に関するお知らせ

1,000株に満たない株式(単元未満株式)を所有されている株主様が、当社に対しその単元未満株式と合わせて1単元(1,000株)になる数の株式を買増請求できる「単元未満株式の買増制度」を、2010年10月1日より導入しております。また、単元未満株式の買取請求につきましても、お取り扱いしております。



**NSユニテッド海運株式会社**

〒100-8108 東京都千代田区大手町1-5-1  
大手町ファーストスクエア ウェストタワー  
TEL 03-6895-6400



この印刷物は再生紙を使用しています。